平成１７年３月期　　決算短信（連結）

平成１７年4月２８日

上　場　会　社　名　　栗田工業株式会社　　上場取引所　東証・大証　第1部
コ　ー　ド　番　号　　6370　　本社所在都道府県　東京都
（URL　http://www.kurita.co.jp）
代　表　者　　代表取締役社長　　藤　野　　宏
問合せ先責任者　　取締役財務経理部長　　小　川　　満　　TEL（03）3347－3214
決算取締役会開催日　　平成 17 年 4 月 28 日
米国会計基準採用の有無　　無

1．17年3月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（1）連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１７年３月期	160,896	(9.6)	15,951	(18.2)	16,725	(20.0)
１６年３月期	146,819	(3.7)	13,490	(9.6)	13,938	(12.4)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
１７年３月期	9,383	(11.1)	71　76	—	7.1	8.9	10.4
１６年３月期	8,444	(54.2)	64　60	—	6.8	7.8	9.5

（注）① 持分法投資損益　　17 年 3 月期　244 百万円　　16 年 3 月期　208 百万円
② 期中平均株式数（連結）　17 年 3 月期　128,615,153 株　　16 年 3 月期　128,584,628 株
③ 会計処理の方法の変更　　無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
１７年３月期	192,428	136,366	70.9	1,058　90
１６年３月期	183,620	128,676	70.1	999　66

（注）期末発行済株式数（連結）　　17 年 3 月期　128,636,463 株　　16 年 3 月期　128,582,714 株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１７年３月期	8,297	△10,669	△ 2,422	30,365
１６年３月期	5,574	△ 146	△ 1,720	35,137

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　31社　　持分法適用非連結子会社数　4社　　持分法適用関連会社数　6社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　2 社　　（除外）1社　　持分法（新規）　5社　　（除外）　なし

2．18年3月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,000	6,500	3,700
通期	175,000	20,500	11,500

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　88 円　20 銭

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

添　付　資　料

（1）企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社３７社及び関連会社１７社により構成されております。
事業としては、水処理に関する製品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しておりますが、事業区分としては、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の２つに区分できます。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。
なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

［水処理薬品事業］

── ボイラ水系処理剤、冷却水系処理剤、空調関係水処理剤、排水処理剤、土木建築関連処理剤、石油化学・紙パルプ等のプロセス処理剤、ダイオキシン処理剤・除去システム等の水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供

── 会社総数３４社

国内では、当社が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ビルテック㈱、クリタ・ケミカル東京㈱、クリタ・ケミカル関西㈱等２１社が行っております。そのほか水質等の分析会社（国内１社）、海外の製造販売会社としてクリタ（シンガポール）Pte.Ltd.等１０社及び販売会社１社があります。

［水処理装置事業］

── 超純水製造装置、用水処理装置、排水処理装置、規格型水処理装置、土壌浄化システム、下水道終末処理施設、汚泥再生処理センター、海水淡水化施設、レジャープール等の水処理に関する装置・施設類の製造販売及び化学洗浄工事・精密洗浄並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供

── 会社総数２２社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部はクリタ（シンガポール）Pte.Ltd.等４社（国内２社、海外２社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄工事・精密洗浄は栗田エンジニアリング㈱等７社（国内７社）で行っており、他に主に当社が販売した水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携っている㈱クリタス等５社（国内１社、海外４社）、土壌浄化に関わる会社（国内２社）、装置の販売会社（海外２社）、装置・施設類の設計会社（国内１社）があります。

なお、重要な子会社は次のとおりであります。

名　　称	住　　所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の所有割合
		百万円		%
(株) ク　リ　タ　ス	東京都豊島区	220	水処理施設の運転・維持管理	100
栗田エンジニアリング(株)	大阪市中央区	160	化学洗浄工事	100
クリテックサービス（株）	大阪市中央区	50	精密洗浄	100 （ 30）

（注）議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

海　外
薬品販売会社
クリタ・ビルテック㈱
（水処理薬品）
クリタ・ケミカル東京㈱
（水処理薬品）
クリタ・ケミカル関西㈱
（水処理薬品）
クリタ・ケミカル西日本㈱
（水処理薬品）
クリタ・ビーエムエス㈱
（水処理薬品）
クリタ・ケミカル神奈川㈱
（水処理薬品）
クリタ・ケミカル兵庫㈱
（水処理薬品）
クリタ・ケミカル山陽㈱
（水処理薬品）
クリタ・ケミカル大分㈱
（水処理薬品）
クリタ・ケミカル北海道㈱
（水処理薬品）
※４　その他会社１１社
（水処理薬品）
製品の供給
栗田工業㈱（製造・販売）
原材料の供給(一部)
薬品製造販売会社
クリタ・ドゥ・ブラジル Ltda.
（水処理薬品）
クリタ・ヨーロッパ G.m.b.H.
（水処理薬品）
クリタ（タイワン）Co.,Ltd.
（水処理薬品）
クリター GK ケミカル Co.,Ltd.
（水処理薬品）
栗田工業(大連)有限公司
（水処理薬品）
P.T.クリタ・インドネシア
（水処理薬品）
※３　その他会社３社
（水処理薬品）
薬品・装置販売会社
クリタ・ウォーター
（マレーシア）Sdn.Bhd.
（水処理薬品、水処理装置）
製品の供給
薬品・装置製造販売会社
原材料の供給(一部)
クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.
（水処理薬品、水処理装置）
製品の供給（一部）
装置製造販売会社
※２　その他会社１社
（水処理装置）
水質等の分析会社
クリタ分析センター(株)
（水処理薬品）
水質分析業務の提供
(一部)
装置販売会社
製品の供給(一部)
韓水テクニカルサービス（株）
（水処理装置）
水処理施設の運転・維持管理会社
㈱クリタス
（水処理装置）
維持管理業務等の
提供(一部)
水処理施設の運転・維持管理会社
クリテック・ヨーロッパ G. m.b.H.
（水処理装置）
クリタ（アメリカ）Inc.
（水処理装置）
クリテック・シンガポール Pte.Ltd.
（水処理装置）
栗田超純水設備(上海)有限公司
（水処理装置）
土壌浄化会社
ランドソリューション㈱
※２　その他会社１社
（水処理装置）
工事・役務の提供
装置製造販売会社
クリタック㈱
（水処理装置）
装置・施設類の設計会社
※３　その他会社１社
（水処理装置）
装置工事の提供(一部)
クリタ明希㈱
（水処理装置）
化学洗浄工事・精密洗浄会社
化学洗浄工事の提供(一部)
栗田エンジニアリング㈱
（水処理装置）
クリテックサービス㈱
（水処理装置）
精密洗浄業務の提供
※１　その他会社３社
（水処理装置）
※３　その他会社２社
（水処理装置）
（注）無印　連結子会社
※１　非連結子会社で持分法適用会社
※２　非連結子会社で持分法非適用会社
※３　関連会社で持分法適用会社
※４　関連会社で持分法非適用会社

（2）経　営　方　針

1）会社経営の基本方針

当社グループは、「水を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。

本年度は、平成15年度にスタートいたしました3か年にわたる中期経営計画「ＰＡ－５」(Powerful Advance 2005）の中間年度にあたり、「クリタ固有の事業展開を加速し、事業領域およびシェアの拡大を目指す」を基本方針と定め、クリタでなければできない高い価値の提供・拡大にスピードを上げて取組んでまいりました。

2）会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に対する当社の基本的な考え方は、安定配当の継続を基本とし、業績の推移と今後の事業展開を勘案しながら株主各位への配当を実施することであります。また、当社グループの企業価値をより高めるための種々の投資・新規事業の開発などに活用するため、内部留保にも努めてまいります。

3）投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社では、株式の流動性を高め、流通を促進し、特に個人株主層の投資の拡大を図るために、平成14年7月1日をもって1単元の株式数をそれまでの1,000株から100株に変更いたしました。

4）中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「ＰＡ－５」の中間年度にあたり、本計画の達成を確実なものとするため、グループ各社がそれぞれの役割を認識するとともに、一丸となって以下の重点施策に取組んでまいりました。

①国内外における“攻め”の事業展開を加速する。

当社グループが保有する水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの各技術およびノウハウを結集した新しいビジネスモデルである、顧客の課題を解決する「ソリューション事業」、超純水供給事業に代表される「アウトソーシング事業」の拡大を図ってまいりました。中国において、水処理装置の製造会社（栗田工業（蘇州）水処理有限公司）を平成16年9月に立上げ、平成7年設立の薬品製造会社（栗田工業（大連）有限公司）、平成13年設立のメンテナンス・サービス会社（栗田超純水設備（上海）有限公司）の3社を合わせ、水処理薬品ならびに装置の製造から販売およびメンテナンス・サービスまでの一貫した事業が可能となり、同国でも、当社グループの強みである総合力を活かした「ソリューション事業」を強力に展開しております。さらに、水処理薬品事業では大分県・北海道の水処理薬品販売特約店の完全子会社化を行い、地域密着・顧客密着体制の強化を図り、シェアの拡大にスピードを上げて取組んでおります。

②新商品開発および新事業の立上げを強化する。

今後の事業拡大に貢献する新しい水処理薬品、水処理装置などの開発に注力するとともに、実証段階にまで進んだ燃料電池用水処理装置と燃料電池自動車用水素ステーションがクリタの新エネルギー関連事業の中核となるよう取組んでおります。さらに、現在2か所ある研究拠点の一つである「事業開発センター」に「技術開発センター」を平成17年10月に統合し、基盤技術の研究から新商品の開発および事業化まで、スピード化が図れる体制作りに取組んでおります。

③総コストを低減し、収益力を強化する。

水処理薬品事業においては、低コスト原材料への転換、製造工場を3工場から2工場に集約するなど水処理市場の変化に対応した製造・物流体制の再編に取組み、コスト低減を図ってまいりました。また、水処理装置事業においては、レディメイド化商品を拡大し、品質向上と設計・製造・工事の効率化を図り、コスト低減に取組んでおります。

平成 17 年度は、当社グループにとって「ＰＡ－５」計画の最終年度となるため、計画達成に向けた基本方針を「クリタ固有の事業の拡大と顧客密着体制の強化により、ＰＡ－５計画を達成する」と定め、以下の施策について取組んでまいります。

①国内においては、攻めの事業体制および顧客密着体制をより強化し、シェアの拡大を加速する。
②海外においては、各地域特性に応じた事業方針を明確にし、経営資源の重点化・集中化を図る。
③総コスト低減に徹底して取組むとともに、シェアの大幅拡大・収益性の大幅改善に貢献する重点商品の開発・拡販を強化する。

５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業理念のもとで、水と環境の分野における企業活動を通じて、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応えながら広く社会に貢献することを目指しております。これを実現するには、経営の透明性を高めるとともに経営の効率化を図り、長期的に安定して企業価値を向上させていくことが求められます。当社では、企業価値を最大化するための経営体制の確立と徹底をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

①経営管理組織およびその他のコーポレート・ガバナンス体制

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）で構成され、監査役会で定めた方針や分担に基づき監査役監査を実施するとともに、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。取締役会は、取締役 15 名（うち社外取締役 1 名）で構成され、経営方針等の重要な経営上の意思決定を行うとともに代表取締役の業務執行の監視・監督を行っております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。また、代表取締役社長の直轄委員会として全社横断委員で構成するコンプライアンス委員会と業務改革委員会を設置し、コンプライアンス活動の充実と業務品質の向上を図っております。なお、経営にかかわる重要事項を審議し、取締役会の意思決定を支援するため、代表取締役をはじめとする取締役 6 名で構成される経営会議を設置しております。

②社外取締役及び社外監査役について

a. 社外取締役

社外取締役は 1 名であり、社外取締役個人と当社との直接的な利害関係はありません。

b. 社外監査役

社外監査役は 2 名であり、うち 1 名は弁護士で、両者とも当社との利害関係はありません。

③内部統制システムおよびリスク管理体制について

当社では、監査役会による代表取締役と取締役の監視・監査ならびに監査役監査に加え、次の体制により内部統制とリスク管理を強化しております。

ａ．監査室の設置

代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置しております。監査室はグループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、代表取締役に改善策を提言しております。

ｂ．コンプライアンス委員会の設置

コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、代表取締役社長の直轄委員会として、全社コンプライアンス委員会とその下部組織の部門コンプライアンス委員会を設置しております。また、国内のグループ各社にもコンプライアンス委員会を設け、国内全グループ会社を挙げてコンプライアンス活動に取組んでおります。さらに、平成 16 年度にはコンプライアンス活動を海外グループ会社にも展開すべく活動を開始いたしました。

当社グループでは、コンプライアンス活動を単に遵法と捉えるのではなく、平成 14 年度に制定した「倫理行動規範」に定める５つの価値「公正・透明・誠実・安全・共生」を実現する幅広い倫理行動として位置付けて推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実と推進を図るため、社内の相談窓口に加え、社外機関を活用した匿名による相談窓口を設置しております。

ｃ．本部安全衛生委員会の設置

代表取締役社長の直轄組織である当委員会とその下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会および本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、全グループ会社および協力会社も含めた視点で、作業現場および事業活動全般における安全衛生管理の向上に取組んでおります。具体的には、安全衛生教育活動、各製造部門における事故防止活動、工事着工前のリスクアセスメントおよび着工後の安全パトロール等により災害の未然防止に努めるとともに、社員に関してはメンタルヘルスケアを含む健康管理の徹底を図っております。

④ 監査の状況

ａ．内部監査

前述の通り、当社は代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、全グループ会社を含めた内部監査を実施しております。監査室は室長以下 6 名のスタッフで構成され、代表取締役社長の指揮命令下で内部監査を行い、改善課題の提言とそれに対する代表取締役社長指示事項の実施状況の把握・管理を行っております。

ｂ．監査役監査

4 名の監査役で構成する監査役会において当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。監査役は取締役会などの会社の重要な会議に出席し、取締役の意思決定の状況および取締役会の監督義務の履行状況を監視し検証するほか、子会社も含めグループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの整備状況の確認、会計監査人の独立性、職務遂行状況の監視等を行っております。

ｃ．会計監査

商法特例法および証券取引法に基づく会計監査人として、太陽監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は 梶川　融、新村　実の 2 名であり、いずれも継続監査年数は 7 年以内であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士 8 名と会計士補１名、その他 1 名の 10 名であります。同監査法人と当社とは、当社監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っており、平成 16 年度の監査報酬は総額 26 百万円であります。

⑤役員報酬

当期における取締役および監査役に対する役員報酬は 293 百万円（取締役報酬 237 百万円、監査役報酬 56 百万円）であります。

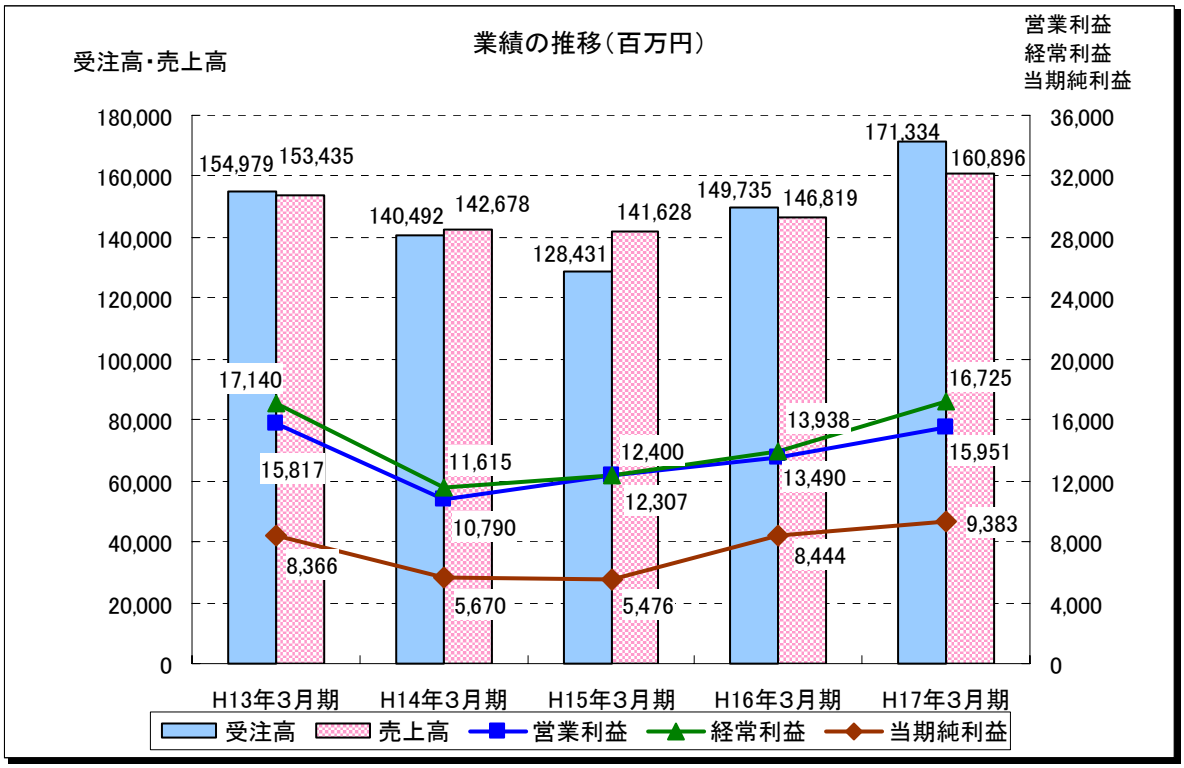
（3）経営成績および財政状態

1）当期の概況

当社グループをとりまく市場環境は、電子産業分野におきましては、国内および台湾・韓国・中国を中心に水処理関連の需要は堅調に推移いたしました。また、素材産業・自動車などの分野におきましては、操業度・設備投資が上向いたことで需要が回復しつつあります。一方、官公需市場におきましては、公共事業の予算縮小、競争の激化、市町村合併などの影響を受け、大変厳しいものとなっております。

このような状況のもとで、当社グループ全体の受注高は 171,334 百万円(前年同期比 14.4%増)、売上高は 160,896 百万円(前年同期比 9.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益は 15,951 百万円(前年同期比 18.2%増)、経常利益は 16,725 百万円(前年同期比 20.0%増)、当期純利益は 9,383 百万円(前年同期比 11.1%増)となりました。

以上の結果、当社の当期末の株主配当金につきましては、通期の業績と今後の事業展開を勘案し、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため 1 株につき 1 円増配の 9 円を提案する予定にしております。中間配当金として 1 株につき 1 円増配の 9 円を実施いたしましたので、年間では 1 株につき 18 円となる予定であります。当社の利益配分につきましては、今後も安定配当の継続を基本方針として実施してまいります。



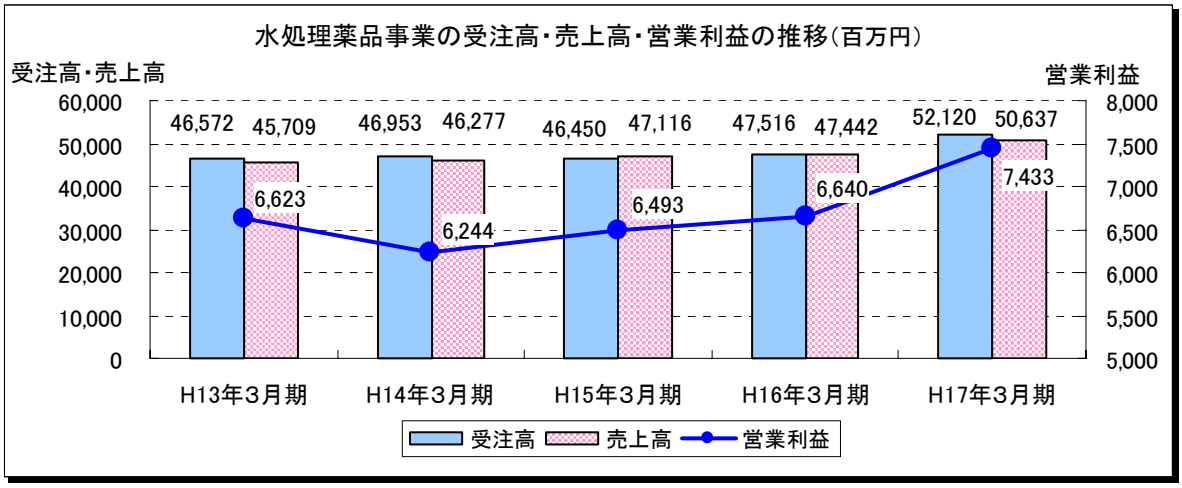
2）セグメント別の状況

（水処理薬品事業）

当事業における市場環境は、鉄鋼、石油、紙・パルプなどの素材産業分野における工場操業度に回復が見られるものの、顧客のコスト削減強化、同業他社との競争激化による影響は楽観を許さない状況となっております。このような状況のもとで、当社グループは顧客に密着した体制を強化し、生産性の向上など顧客の課題解決に直結する提案、水処理管理の一括請負などクリタの強みを生かしたビジネスを推進し、受注の確保に注力いたしました。また、生産・物流などのコスト削減にも取組み、収益の確保に努めてまいりました。

受注高は、主力商品ではボイラ薬品がほぼ横ばいとなり、冷却水薬品、排水処理薬品は若干の増加となりました。その他の商品では廃棄物焼却飛灰に含まれる重金属の固定剤および石油精製・石油化学産業向けプロセス薬品は減少となりましたが、紙・パルプ産業向けプロセス薬品および水処理管理の一括請負事業は増加となりました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は 52,120 百万円(前年同期比 9.7%増)、売上高は 50,637 百万円(前年同期比 6.7%増)、営業利益は 7,433 百万円(前年同期比 11.9%増)となりました。



（水処理装置事業）

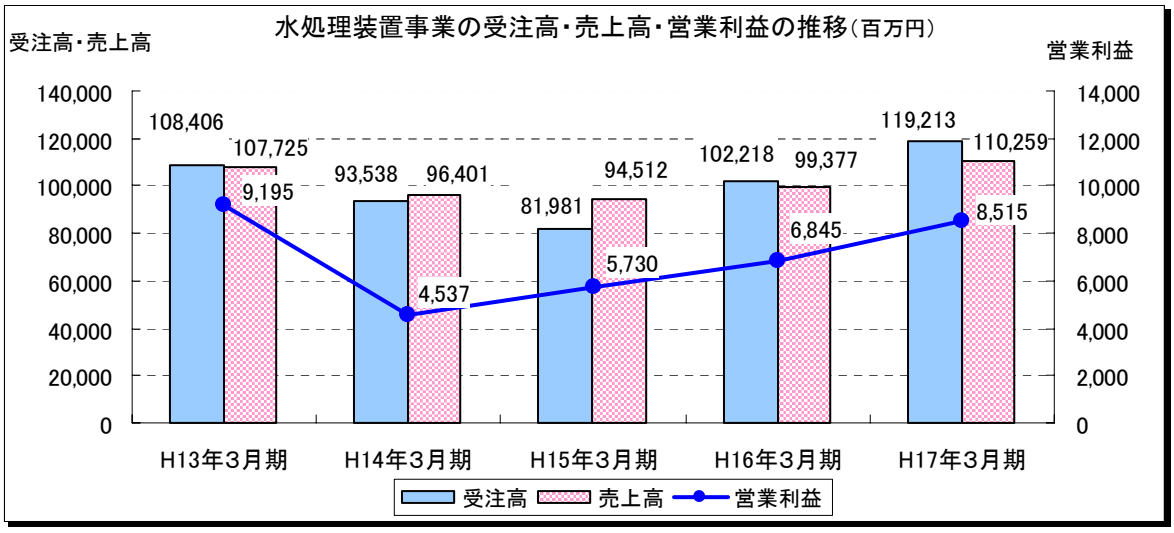
当事業における市場環境は、民需市場においては、国内および台湾・韓国・中国の半導体、液晶、関連部品の生産増を受けて電子産業分野の設備投資が引続き堅調に推移いたしました。素材産業・食品・医薬・自動車などの一般産業分野も企業収益が改善し、設備投資に回復の兆しが見られました。このような状況のもとで、当社グループは顧客の課題を解決するソリューション事業および超純水供給事業に代表されるアウトソーシング事業の推進強化、さらには重点顧客への集中営業などにより受注の確保に注力いたしました。また、装置のレディメイド化による品質向上、生産性向上をはじめとするコスト削減に取組み、収益の拡大に努めました。

受注高は、主力商品である電子産業分野向け超純水製造装置、メンテナンス・サービスおよび半導体・液晶製造装置の精密洗浄事業がともに増加いたしました。また、一般水処理分野の食品・医薬・素材産業・自動車向け水処理装置、これら分野のメンテナンス・サービスが増加し、さらに、電力分野向け水処理装置および土壌浄化事業も増加となりました。

一方、官公需市場においては、公共投資が引続き低水準で推移しております。このような状況のもとで、当社グループは地域密着型の営業体制を敷くとともに、グループ各社間との連携を強化し、受注の確保に注力いたしました。

受注高は、下水道市場では減少となりましたが、汚泥再生処理センター市場において、大型案件の確保に注力した結果、若干の増加となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は 119,213 百万円(前年同期比 16.6%増)、売上高は 110,259 百万円(前年同期比 11.0%増)、営業利益は 8,515 百万円(前年同期比 24.4%増)となりました。



3）次期の業績見通し

①生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

今後の日本経済は、企業収益の改善および個人消費の持ち直しなどにより、引続き緩やかに回復するものと予想されますが、原油・素材価格の動向によっては日本経済の回復に影響を及ぼす懸念もあります。

このような状況のもとで、当社グループは「ＰＡ－５」計画の最終年度を迎え、当社グループ固有の事業の拡大と顧客密着体制の一層の強化により、事業および収益の拡大に努めてまいります。平成18年3月期の連結業績見通しは、売上高175,000百万円、経常利益20,500百万円、当期純利益11,500百万円を見込んでおります。

②セグメント別の見通し

（水処理薬品事業）

当事業においては、受注に直接影響を及ぼす顧客工場の操業度は平成16年度並みに推移すると予想されますが、原材料価格の上昇などによる顧客のコスト削減強化および同業他社との競争の激化が、収益面に与える影響が懸念されます。このような状況のもとで、水処理管理の一括請負をはじめとする当社グループ固有のビジネスの展開と顧客密着体制の強化によりシェアの拡大を図り、受注確保に取組んでまいります。また、原材料・物流・製造のコスト低減に取組み、収益確保に注力してまいります。

（水処理装置事業）

当事業においては、民需市場での当社グループにおける水処理装置関連の設備投資は概ね堅調に推移すると予想されます。しかし、当事業に対する影響が大きい電子産業分野の大型設備投資が一巡したため、収益面で厳しい状況になることも考えられます。このような状況のもとで、当社グループ固有の「ソリューション事業」・「アウトソーシング事業」の拡大を一層加速し、受注の確保に努めるとともに、レディメイド化商品の拡大、製造の効率化および品質の向上を一層図り、収益の確保に努めてまいります。

官需市場においては、国および地方自治体の公共投資予算が引続き縮小される厳しい状況となるものと思われます。このような状況のもとで、当社グループの連携強化による地域別営業体制を核に、グループの優位性を発揮した提案営業の展開を推進し、受注の確保に努めるとともに、製造コストの削減・品質の向上に取組み、収益の確保に努めてまいります。

③利益配分に関する事項

当社の事業特性により上半期は利益要素が少ない傾向ではありますが、年度末に集中する水処理装置事業の売上状況をはじめとする業績の推移と、今後の事業展開を勘案しながら安定配当を目指してまいります。

4）当期の財政状況

当期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は 30,365 百万円となり、前期末に比べ 4,772 百万円（13.6%）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は 8,297 百万円（前年同期比 2,723 百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 16,376 百万円と減価償却費 4,361 百万円などで資金が増加したことに対し、売上高の増加による売上債権 4,063 百万円と法人税等の支払 6,479 百万円などで資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 10,669 百万円（前年同期比 10,523 百万円増）となりました。これは主に有価証券の売却・取得の収支による 4,970 百万円の収入に対し、投資有価証券の取得による 8,096 百万円の支出、事業用固定資産等の取得による 5,905 百万円の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は 2,422 百万円（前年同期比 702 百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いにより 2,227 百万円資金が減少したことによるものです。

5）事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクとして経営成績に与える重要な要因としては、経済動向、顧客の水処理関連設備投資の状況、工場操業度、公共投資の状況、原材料などの価格動向、同業他社との競合状況などが挙げられます。

①経営成績の変動要因について

各事業における当社グループの経営成績の変動要因は以下のとおりであります。

（水処理薬品事業）

主な需要先である鉄鋼産業、石油産業、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与えております。

（水処理装置事業）

主な需要先である電子産業の設備投資動向により需要が変動し、当社の経営成績に影響を与えております。

また、同事業のうち官公需関連は、地方自治体の財政状態、予算の執行により需要が変動し、経営成績に影響を与えております。

②水処理装置事業において利益が下期に偏重していることについて

同事業におきましては、官公需向けを中心に工事完了および工事進行基準による売上が年度末に集中する傾向にあるため、営業利益は下期に偏重しております。

なお、直近３期間の業績は下表のとおりであります。

（単位：百万円）

		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日				自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日				自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
		第1	中間	第3	期末	第1	中間	第3	期末	第1	中間	第3	期末
連結受注高	水処理薬品	12,163	23,803	34,746	46,450	12,823	24,213	35,604	47,516	12,988	26,246	38,101	52,120
	対通期比(%)	26.2	51.2	74.8	100.0	27.0	51.0	74.9	100.0	24.9	50.4	73.1	100.0
	水処理装置	20,420	44,197	59,446	81,981	29,294	53,984	75,072	102,218	25,442	58,404	83,494	119,213
	対通期比(%)	24.9	53.9	72.5	100.0	28.7	52.8	73.4	100.0	21.3	49.0	70.0	100.0
	合　計	32,584	68,000	94,193	128,431	42,118	78,197	110,677	149,735	38,430	84,651	121,595	171,334
	対通期比(%)	25.4	52.9	73.3	100.0	28.1	52.2	73.9	100.0	22.4	49.4	71.0	100.0
連結売上高	水処理薬品	10,406	23,214	34,863	47,116	11,273	23,645	34,962	47,442	11,319	24,760	36,603	50,637
	対通期比(%)	22.1	49.3	74.0	100.0	23.8	49.8	73.7	100.0	22.4	48.9	72.3	100.0
	水処理装置	12,047	38,520	52,983	94,512	13,679	40,936	54,959	99,377	14,958	46,409	64,636	110,259
	対通期比(%)	12.7	40.8	56.1	100.0	13.8	41.2	55.3	100.0	13.6	42.1	58.6	100.0
	合　計	22,453	61,734	87,846	141,628	24,952	64,581	89,922	146,819	26,277	71,170	101,240	160,896
	対通期比(%)	15.9	43.6	62.0	100.0	17.0	44.0	61.2	100.0	16.3	44.2	62.9	100.0
連結営業利益		－	4,339	－	12,307	389	4,223	4,504	13,490	657	6,438	7,860	15,951
対通期比(%)		－	35.3	－	100.0	2.9	31.3	33.4	100.0	4.1	40.4	49.3	100.0
連結経常利益		－	4,560	－	12,400	540	4,426	4,541	13,938	810	6,759	8,212	16,725
対通期比(%)		－	36.8	－	100.0	3.9	31.8	32.6	100.0	4.8	40.4	49.1	100.0
連結当期純利益		－	2,173	－	5,476	249	2,414	3,251	8,444	471	3,834	4,555	9,383
対通期比(%)		－	39.7	－	100.0	2.9	28.6	38.5	100.0	5.0	40.9	48.5	100.0

※　平成１５年３月期における ”－” 表示の項目は、四半期決算未実施のため表示しておりません。

③為替変動リスクについて

当社グループの海外事業に関しては、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による業績への影響は小さいと考えております。

(4)連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	当期 (17.3 期)	前期 (16.3 期)	比較増減	区分	当期 (17.3 期)	前期 (16.3 期)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	116,400	118,923	△2,523	流動負債	44,465	42,954	1,511
現金・預金	30,679	35,512	△4,833	支払手形	1,521	1,371	150
受取手形	9,958	10,607	△ 649	買掛金	26,642	25,517	1,125
売掛金	61,158	56,074	5,084	短期借入金	85	48	37
有価証券	2,794	6,720	△3,926	未払金・未払費用	7,413	7,128	285
たな卸資産	8,075	6,713	1,362	未払法人税等	3,924	3,593	331
繰延税金資産	2,038	2,070	△ 32	前受金	942	1,373	△ 431
その他	1,852	1,365	487	賞与引当金	2,060	2,173	△ 113
貸倒引当金	△ 156	△ 140	△ 16	製品保証等引当金	992	1,028	△ 36
				その他	884	718	166
固定資産	76,028	64,697	11,331	固定負債	10,485	10,958	△ 473
(有形固定資産)	(43,855)	(41,671)	(2,184)	長期借入金	270	349	△ 79
建物・構築物	15,072	14,969	103	退職給付引当金	8,689	9,149	△ 460
機械装置・運搬具	10,285	9,325	960	役員退職引当金	704	658	46
土地	14,483	14,346	137	その他	821	800	21
建設仮勘定	1,734	539	1,195				
その他	2,279	2,490	△ 211	負債合計	54,951	53,912	1,039
(無形固定資産)	(3,180)	(3,347)	(△ 167)	【少数株主持分】			
ソフトウェア	2,146	2,344	△ 198	少数株主持分	1,110	1,031	79
その他	1,034	1,002	32				
(投資その他の資産)	(28,993)	(19,678)	(9,315)	【資本の部】			
投資有価証券	20,628	13,253	7,375	資本金	13,450	13,450	―
非連結及び関連会社株式・出資金	2,452	2,025	427	資本剰余金	11,409	11,398	11
繰延税金資産	1,775	2,121	△ 346	利益剰余金	115,318	108,180	7,138
再評価に係る繰延税金資産	176	176	―	土地再評価差額金	△ 257	△ 257	―
その他	4,094	2,242	1,852	その他有価証券評価差額金	2,067	1,625	442
貸倒引当金	△ 133	△ 141	8	為替換算調整勘定	△ 790	△ 829	39
				自己株式	△4,830	△4,890	60
				資本合計	136,366	128,676	7,690
資産合計	192,428	183,620	8,808	負債・少数株主持分・資本合計	192,428	183,620	8,808

連結損益計算書

（単位：百万円）

区分	当期 (16.4 ～ 17.3)		前期 (15.4 ～ 16.3)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	160,896	100.0	146,819	100.0	14,077
売上原価	112,077	69.7	101,433	69.1	10,644
売上総利益	48,819	30.3	45,386	30.9	3,433
販売費・一般管理費	32,867	20.4	31,895	21.7	972
営業利益	15,951	9.9	13,490	9.2	2,461
営業外収益	1,068	0.7	1,034	0.7	34
(受取利息・配当金)	(356)		(409)		(△ 53)
(その他)	(712)		(624)		(88)
営業外費用	295	0.2	586	0.4	△ 291
(支払利息)	(38)		(27)		(11)
(その他)	(257)		(559)		(△ 302)
経常利益	16,725	10.4	13,938	9.5	2,787
特別利益	128	0.1	1,479	1.0	△1,351
(固定資産売却益)	(－)		(64)		(△ 64)
(投資有価証券売却益)	(128)		(1,414)		(△1,286)
特別損失	477	0.3	499	0.3	△ 22
(固定資産除却損)	(477)		(－)		(477)
(固定資産評価損)	(－)		(499)		(△ 499)
税金等調整前当期純利益	16,376	10.2	14,918	10.2	1,458
法人税・住民税・事業税	6,603	4.1	6,089	4.1	514
法人税等調整額	234	0.2	257	0.2	△ 23
少数株主利益	154	0.1	126	0.1	28
当期純利益	9,383	5.8	8,444	5.8	939

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

区分	当期（16.4～17.3）金額	前期（15.4～16.3）金額	比較増減
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	11,398	11,398	―
資本剰余金増加高	11	―	11
（自己株式処分差益）	（ 11）	（ ―）	（ 11）
資本剰余金期末残高	11,409	11,398	11
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	108,180	101,637	6,543
利益剰余金増加高	9,476	8,722	754
（当期純利益）	（9,383）	（8,444）	（ 939）
（持分法適用会社増加による利益剰余金増加高）	（ 93）	（ ―）	（ 93）
（土地再評価差額金取崩額）	（ ―）	（ 278）	（△ 278）
利益剰余金減少高	2,338	2,179	159
（配当金）	（2,185）	（2,058）	（ 127）
（役員賞与）	（ 148）	（ 118）	（ 30）
（従業員奨励福利基金）	（ 4）	（ 3）	（ 1）
利益剰余金期末残高	115,318	108,180	7,138

連 結 キャッシュ・フロー 計 算 書

（単位：百万円）

科　　目	当　期 (16.4～17.3) 金　額	前　期 (15.4～16.3) 金　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	16,376	14,918
減価償却費	4,361	3,872
連結調整勘定償却額	△ 17	△ 2
持分法による投資利益	△ 244	△ 208
退職給付引当金の減少額	△ 463	△ 2,317
貸倒引当金の増加額	5	73
その他の引当金の増減額	△ 104	45
受取利息及び受取配当金	△ 356	△ 409
その他営業外収益	△ 345	△ 402
支払利息	38	27
その他営業外費用・特別損失	224	354
投資有価証券売却損益	△ 128	△ 1,414
有形固定資産評価損	—	499
有形固定資産売却・除却損益	472	△ 57
売上債権の増加額	△ 4,063	△ 7,202
たな卸資産の増加額	△ 1,375	△ 442
その他流動資産の増加額	△ 440	△ 327
仕入債務の増加額	848	2,995
前受金の増減額	△ 431	409
その他流動負債の増加額	37	636
役員賞与の支払額	△ 138	△ 118
その他	69	△ 1
小　　計	14,323	10,927
利息及び配当金の受取額	424	482
その他の営業外収入額	322	408
利息の支払額	△ 36	△ 27
その他の営業外支出額	△ 257	△ 388
法人税等の支払額	△ 6,479	△ 5,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,297	5,574
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金等の預入による支出	△ 3,518	△ 507
定期預金等の払戻による収入	1,594	431
有価証券の取得による支出	△ 5,038	△ 200
有価証券の売却等による収入	10,008	6,695
有形固定資産の取得による支出	△ 5,905	△ 8,364
有形固定資産の売却による収入	100	1,183
投資有価証券の取得による支出	△ 8,096	△ 2,212
投資有価証券の売却等による収入	546	3,992
その他の支出	△ 829	△ 1,642
その他の収入	468	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,669	△ 146
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期借入れによる収入	—	—
短期借入金の返済による支出	△ 60	—
長期借入れによる収入	—	358
長期借入金の返済による支出	△ 125	△ 12
自己株式の取得・売却による収支	△ 10	△ 4
配当金の支払額(少数株主への配当金支払を含む)	△ 2,227	△ 2,089
その他の収入	—	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,422	△ 1,720
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△ 127
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△ 4,772	3,580
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	35,137	31,507
Ⅶ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	50
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	30,365	35,137

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社数　　３１社

主要な会社名　　㈱クリタス、栗田エンジニアリング㈱、クリテックサービス㈱

なお、株式の追加取得により子会社となったクリタ・ケミカル大分㈱、クリタ・ケミカル北海道㈱の２社を、当期から連結の範囲に含めております。また、前期まで連結子会社であったクリタ化工㈱は清算したため、連結の範囲から除外しております。

（２）主要な非連結子会社名　　栗田総合サービス㈱

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用非連結子会社数　　４社

持分法適用関連会社数　　６社

主要な持分法適用会社名　　栗田総合サービス㈱

なお、サン化工㈱、日本ファイン㈱、アオイ工業㈱、サンエイ工業㈱、三善工業㈱の５社を、重要性が増加したため、当期から持分法の適用範囲に含めております。

（２）持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名　栗田工業（蘇州）水処理有限公司

持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちクリタ（シンガポール）Pte.Ltd.等の在外連結子会社１３社の決算日は、平成１６年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②たな卸資産　　主として移動平均法による原価法

（ただし、仕掛品は主として個別法による原価法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産　　当社及び国内連結子会社は定率法｛ただし、平成１０年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法｝、在外連結子会社は定額法

（3）重要な引当金の計上基準

①賞与引当金　当社及び国内連結子会社は支給見込額基準により計上

②退職給付引当金　当社及び国内連結子会社は当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、なお、数理計算上の差異は１～２年による按分額を発生時の期から費用処理

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理、なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理

（6）消費税等の会計処理方法

税抜方式

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法

6．連結調整勘定の償却に関する事項

発生した期より実質的判断による償却年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については３年間で定額法により償却

ただし、金額が僅少の場合は発生した期に全額償却

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

注　記　事　項

＜連結貸借対照表関係＞

	（当　　期）	（前　　期）
１．有形固定資産の減価償却累計額	31,179 百万円	28,742 百万円

２．土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価額等に合理的な調整を行って評価額を算出

再評価を行った年月日　平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△1,003百万円

３．債務保証	19 百万円	39 百万円

＜連結損益計算書関係＞

	（当　　期）	（前　　期）
研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	4,228 百万円	4,289 百万円

＜連結キャッシュ・フロー計算書関係＞

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金・預金勘定	30,679 百万円	35,512 百万円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△ 313	△ 374
現金及び現金同等物	30,365	35,137

＜リース取引関係＞

EDINET により開示を行うため、その記載を省略しております。

＜有価証券関係＞

当期（平成１７年３月３１日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株　式	5,445	8,922	3,476
	（2）債　券			
	国債・地方債	2,399	2,401	1
	社　債	3,641	3,645	4
	（3）その他	—	—	—
	小　計	11,487	14,968	3,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株　式	1,348	1,321	△　26
	（2）債　券			
	国債・地方債	—	—	—
	社　債	4,055	4,049	△　5
	（3）その他	—	—	—
	小　計	5,403	5,371	△　32
合　計		16,891	20,340	3,449

２．当期中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
210	148	—

３．時価のない主な有価証券の内容　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘　要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,082	

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超
（1）債　券				
国債・地方債	—	2,041	—	—
社　債	2,768	4,927	—	—
（2）その他	—	—	—	—
合　計	2,768	7,328	—	—

＜有価証券関係＞

前期（平成１６年３月３１日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株　式	5,158	7,956	2,798
	（2）債　券			
	国債・地方債	4,401	4,401	0
	社　債	2,011	2,021	10
	（3）その他	—	—	—
	小　計	11,571	14,380	2,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株　式	841	770	△　70
	（2）債　券			
	国債・地方債	400	400	0
	社　債	1,349	1,347	△　2
	（3）その他	—	—	—
	小　計	2,591	2,518	△　73
合　計		14,162	16,898	2,735

２．当期中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,222	1,414	—

３．時価のない主な有価証券の内容　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘　要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,075	

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超
（1）債　券				
国債・地方債	4,801	—	—	—
社　債	1,918	1,450	—	—
（2）その他	—	—	—	—
合　計	6,720	1,450	—	—

＜デリバティブ取引関係＞

該当事項はありません。

＜退職給付関係＞

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社１８社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、当社及び国内連結子会社３社は両制度を併用しており、他の国内連結子会社６社は全面的に適格退職年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	（当　期）	（前　期）
イ．退職給付債務	△ 22,967 百万円	△ 22,697 百万円
ロ．年金資産	14,264	13,624
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 8,703	△ 9,073
ニ．未認識数理計算上の差異	13	△ 76
ホ．未認識過去勤務債務	—	—
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 8,689	△ 9,149
ト．前払年金費用	—	—
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△ 8,689	△ 9,149

３．退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	1,109 百万円	1,239 百万円
ロ．利息費用	532	540
ハ．期待運用収益	—	—
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	△ 39	△ 679
ホ．臨時に支払った割増退職金等	52	35
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	1,654	1,136

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	1～2 年	1～2 年

＜税効果会計関係＞

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	（当　期）
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,080 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	827
未実現有形固定資産売却益	433
製品保証等引当金損金算入限度超過額	395
未払事業税否認	325
固定資産評価損否認	287
減価償却費限度超過額	282
役員退職引当金否認	280
計画設計費用否認	196
ゴルフ会員権評価損否認	139
その他	535
繰延税金資産小計	6,785
評価性引当額	△ 310
繰延税金資産合計	6,474
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,409
固定資産圧縮積立金	△ 867
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	△ 379
その他	△ 4
繰延税金負債合計	△ 2,660
繰延税金資産（負債）の純額	3,813

＜セグメント情報＞

１．事業の種類別セグメント情報

当期（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）　（単位：百万円）

	水処理薬品事業	水処理装置事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,637	110,259	160,896	－	160,896
(2) セグメント間内部売上高	199	681	881	(881)	－
計	50,837	110,941	161,778	(881)	160,896
営業費用	43,403	102,425	145,829	(883)	144,945
営業利益	7,433	8,515	15,949	1	15,951
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,433	108,025	151,459	40,969	192,428
減価償却費	1,465	2,895	4,361	－	4,361
資本的支出	1,322	5,383	6,706	－	6,706

前期（平成１５年４月１日～平成１６年３月３１日）　（単位：百万円）

	水処理薬品事業	水処理装置事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,442	99,377	146,819	－	146,819
(2) セグメント間内部売上高	161	298	460	(460)	－
計	47,604	99,675	147,280	(460)	146,819
営業費用	40,964	92,830	133,794	(466)	133,328
営業利益	6,640	6,845	13,485	5	13,490
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,391	94,402	133,794	49,825	183,620
減価償却費	1,548	2,323	3,872	－	3,872
資本的支出	1,895	7,822	9,718	－	9,718

（注）１．事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は、水処理に関する薬品類の製造販売と水処理に関する装置・施設類の製造販売であります。従って、事業区分は製品の系列を考慮し、水処理薬品事業と水処理装置事業の２つに区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水処理薬品事業	ボイラ水系処理剤、冷却水系処理剤、空調関係水処理剤、排水処理剤、土木建築関連処理剤、石油化学・紙パルプ等のプロセス処理剤、ダイオキシン処理剤・除去システム、メンテナンス・サービス
水処理装置事業	超純水製造装置、用水処理装置、排水処理装置、規格型水処理装置、化学洗浄工事、精密洗浄、土壌浄化システム、下水道終末処理施設、汚泥再生処理センター、海水淡水化施設、レジャープール、水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービス

３．当期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

４．当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、４０，９８３百万円及び４９，８３１百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金・長期投資資金（預金、有価証券及び投資有価証券）であります。

２．所在地別セグメント情報

当期及び前期における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも９０％超であるため、その記載を省略しております。

３．海外売上高

当期（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）　（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	18,966	979	1,015	1,440	22,402
Ⅱ　連結売上高					160,896
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	0.6%	0.6%	0.9%	13.9%

(注) １．国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア　：　韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、タイ

北アメリカ　：　アメリカ

ヨーロッパ　：　ドイツ

その他の地域：　ブラジル

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期（平成１５年４月１日～平成１６年３月３１日）　（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	13,256	535	888	1,316	15,996
Ⅱ　連結売上高					146,819
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	9.0%	0.4%	0.6%	0.9%	10.9%

(注) １．国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア　：　韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、タイ

北アメリカ　：　アメリカ

ヨーロッパ　：　ドイツ

その他の地域：　ブラジル

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

＜関連当事者との取引＞

当期（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

（5）売上、受注及び生産実績の状況

1．売　上　高

（単位：百万円）

事業区分	当　期(16.4～17.3)		前　期(15.4～16.3)	
	金　額	構成比	金　額	構成比
水処理薬品事業	50,637	31.5%	47,442	32.3%
水処理装置事業	110,259	68.5	99,377	67.7
合　計	160,896	100.0	146,819	100.0

2．受注高及び受注残高

（単位：百万円）

事業区分		当　期(16.4～17.3)		前　期(15.4～16.3)	
		金　額	構成比	金　額	構成比
受注高	水処理薬品事業	52,120	30.4%	47,516	31.7%
	水処理装置事業	119,213	69.6	102,218	68.3
	合　計	171,334	100.0	149,735	100.0
受注残高	水処理薬品事業	4,253	8.6	2,770	7.1
	水処理装置事業	45,467	91.4	36,512	92.9
	合　計	49,720	100.0	39,283	100.0

3．生産実績

（単位:百万円）

事業区分	当　期(16.4～17.3)		前　期(15.4～16.3)	
	金　額	構成比	金　額	構成比
水処理薬品事業	50,921	31.7%	47,683	32.4%
水処理装置事業	109,923	68.3	99,391	67.6
合　計	160,845	100.0	147,074	100.0

（注）金額は販売価格によっております。